

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2013年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	6,892	8,053	+1,160	+16.8%
金融ITソリューション	34,137	41,442	+7,305	+21.4%
産業ITソリューション	17,407	10,946	△6,460	△37.1%
IT基盤サービス	4,036	17,880	+13,844	+343.0%
その他	3,902	3,225	△676	△17.3%
合計	66,375	81,550	+15,174	+22.9%

1. その他業績関連資料

2014年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

【上期】

(億円)

	2013年3月期 上期(実績)	2014年3月期 上期(7/25予想)	増減額	増減率	2014年3月期 上期(4/25予想)	前回予想差
売上高	1,743	1,830	+86	+5.0%	1,780	+50
営業利益	205	235	+29	+14.2%	220	+15
営業利益率	11.8%	12.8%	+1.0P		12.4%	+0.5P
経常利益	215	255	+39	+18.2%	230	+25
当期純利益	134	160	+25	+19.3%	140	+20

【下期】

	2013年3月期 下期(実績)	2014年3月期 下期(7/25予想)	増減額	増減率	2014年3月期 下期(4/25予想)	前回予想差
売上高	1,895	1,920	+24	+1.3%	1,920	—
営業利益	234	255	+20	+8.8%	250	+5
営業利益率	12.4%	13.3%	+0.9P		13.0%	+0.3P
経常利益	242	260	+17	+7.0%	255	+5
当期純利益	152	160	+7	+5.2%	160	—

1. その他業績関連資料

2014年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2013年3月期 上期(実績)		2014年3月期 上期(7/25予想)		増減額	増減率	2014年3月期 上期(4/25予想)		前回予想差
		構成比		構成比					
	コンサルティング	106	6.1%	110	6.0%	+3	+3.5%	110	—
	金融ITソリューション	1,046	60.0%	1,070	58.5%	+23	+2.2%	1,050	+20
	証券業	531	30.5%	550	30.1%	+18	+3.5%	515	+35
	保険業	260	14.9%	235	12.8%	△25	△9.8%	265	△30
	銀行業	133	7.7%	145	7.9%	+11	+8.6%	145	—
	その他金融業等	121	7.0%	140	7.7%	+18	+15.1%	125	+15
	産業ITソリューション	403	23.2%	420	23.0%	+16	+4.0%	415	+5
	流通業	218	12.5%	210	11.5%	△8	△3.7%	220	△10
	製造・サービス業等	185	10.7%	210	11.5%	+24	+13.0%	195	+15
	IT基盤サービス	142	8.1%	180	9.8%	+37	+26.7%	160	+20
	その他	44	2.5%	50	2.7%	+5	+12.6%	45	+5
	合計	1,743	100.0%	1,830	100.0%	+86	+5.0%	1,780	+50
【下期】	2013年3月期 下期(実績)		2014年3月期 下期(7/25予想)		増減額	増減率	2014年3月期 下期(4/25予想)		前回予想差
		構成比		構成比					
	コンサルティング	121	6.4%	130	6.8%	+8	+7.1%	130	—
	金融ITソリューション	1,150	60.7%	1,130	58.9%	△20	△1.8%	1,150	△20
	証券業	627	33.1%	560	29.2%	△67	△10.8%	545	+15
	保険業	241	12.7%	275	14.3%	+33	+14.1%	315	△40
	銀行業	145	7.7%	155	8.1%	+9	+6.5%	155	—
	その他金融業等	136	7.2%	140	7.3%	+3	+2.8%	135	+5
	産業ITソリューション	432	22.8%	420	21.9%	△12	△2.8%	425	△5
	流通業	230	12.1%	215	11.2%	△15	△6.5%	230	△15
	製造・サービス業等	202	10.7%	205	10.7%	+2	+1.3%	195	+10
	IT基盤サービス	146	7.7%	190	9.9%	+43	+29.8%	170	+20
	その他	44	2.4%	50	2.6%	+5	+11.9%	45	+5
	合計	1,895	100.0%	1,920	100.0%	+24	+1.3%	1,920	—

1. その他業績関連資料

2014年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

【上期】

(億円)

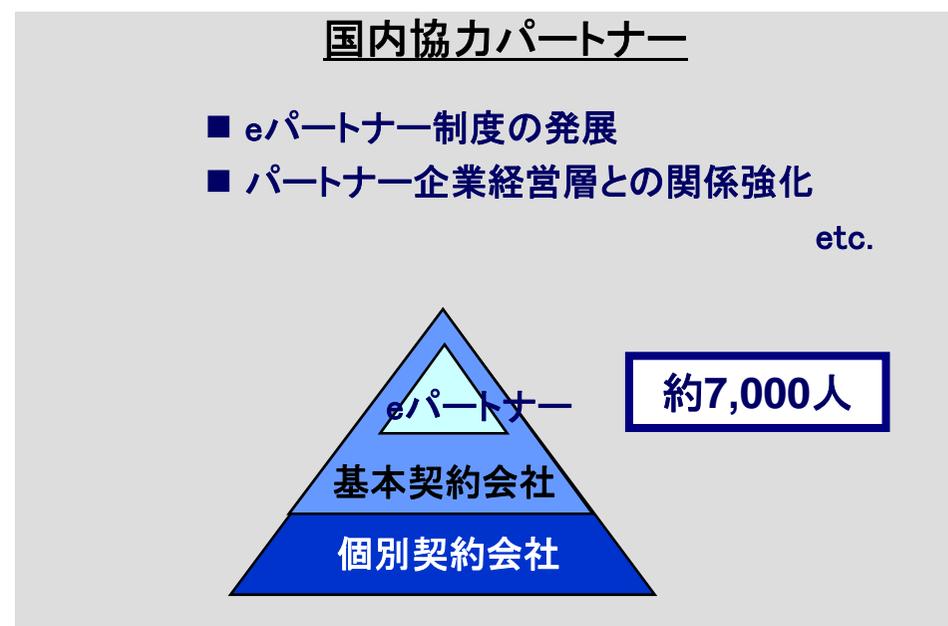
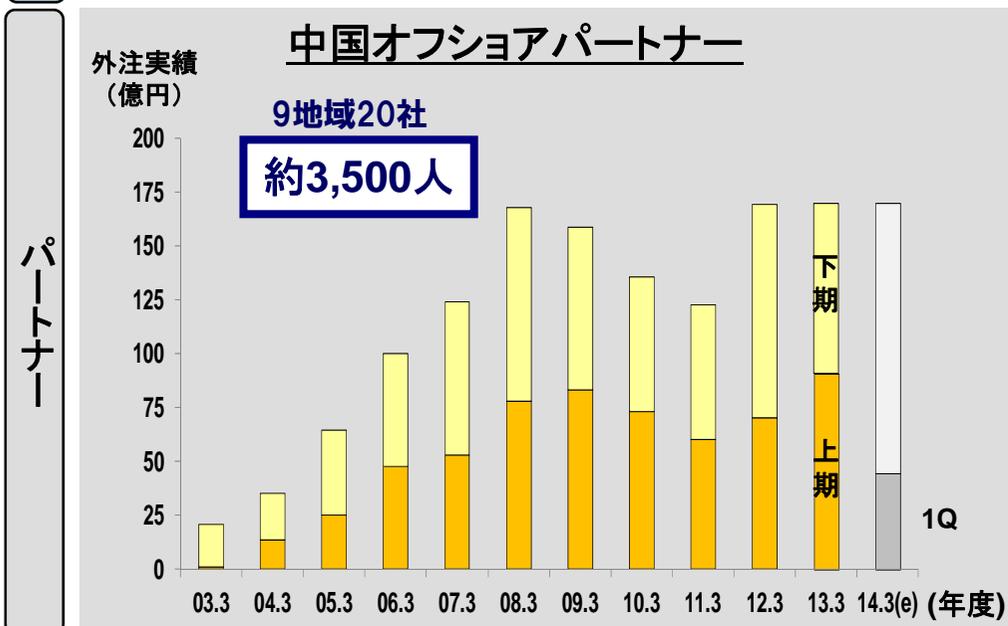
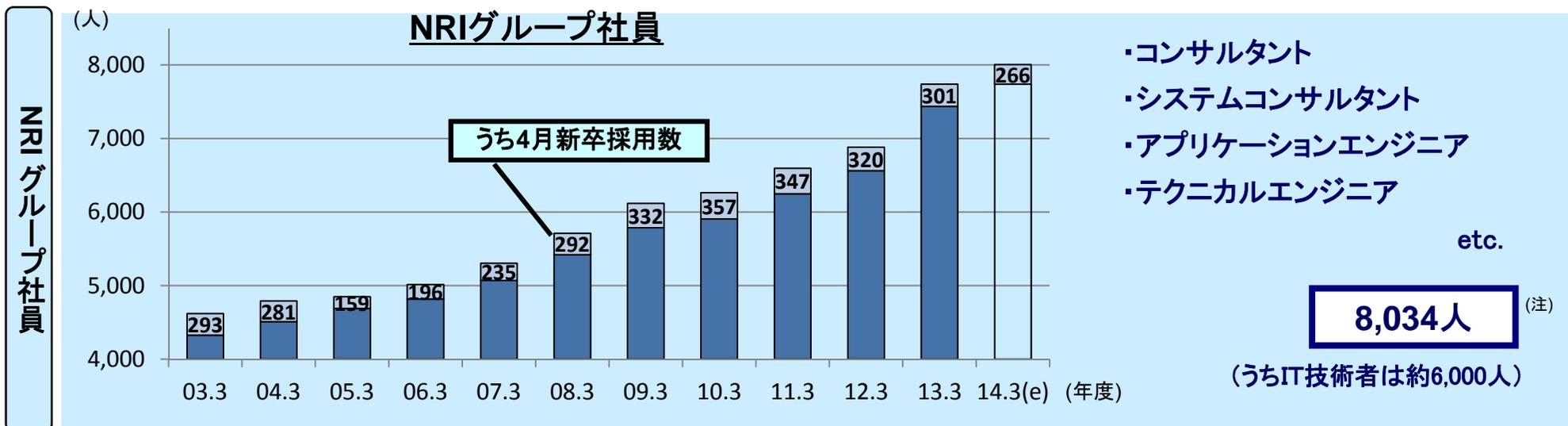
	2013年3月期 上期(実績)	構成比	2014年3月期 上期(7/25予想)	構成比	増減額	増減率	2014年3月期 上期(4/25予想)	前回予想差
コンサルティングサービス	185	10.7%	180	9.8%	△5	△3.2%	190	△10
開発・製品販売	667	38.3%	680	37.2%	+12	+1.8%	645	+35
運用サービス	845	48.5%	920	50.3%	+74	+8.8%	900	+20
商品販売	44	2.5%	50	2.7%	+5	+13.5%	45	+5
合計	1,743	100.0%	1,830	100.0%	+86	+5.0%	1,780	+50

【下期】

	2013年3月期 下期(実績)	構成比	2014年3月期 下期(7/25予想)	構成比	増減額	増減率	2014年3月期 下期(4/25予想)	前回予想差
コンサルティングサービス	204	10.8%	200	10.4%	△4	△2.4%	200	—
開発・製品販売	737	38.9%	740	38.5%	+2	+0.4%	765	△25
運用サービス	904	47.7%	930	48.4%	+25	+2.9%	910	+20
商品販売	49	2.6%	50	2.6%	+0	+1.3%	45	+5
合計	1,895	100.0%	1,920	100.0%	+24	+1.3%	1,920	—

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



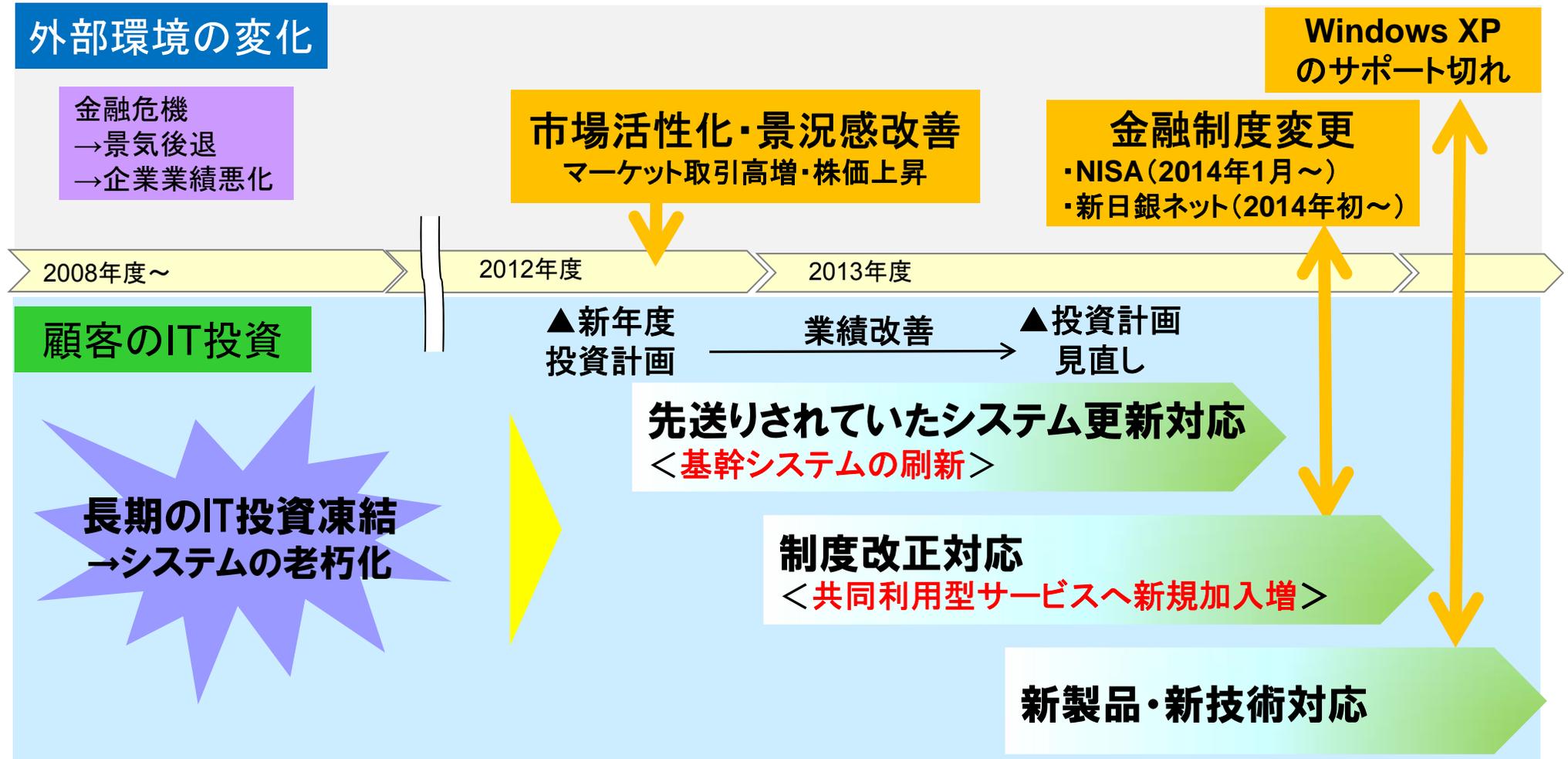
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

(注)人数は2013年6月末時点

2. 最近の取り組み

基幹システム／基盤刷新案件への対応

- 過去のIT投資抑制や昨今の技術革新を背景に、基幹システムや基盤刷新案件増加が見込まれている



2. 最近の取り組み 番号制度に向けて

➤ 金融機関向けを中心に、業務面・システム面の検討を進める

番号制度開始に向けた企業としての想定スケジュール



2. 最近の取り組み

アジア拠点の再編・強化

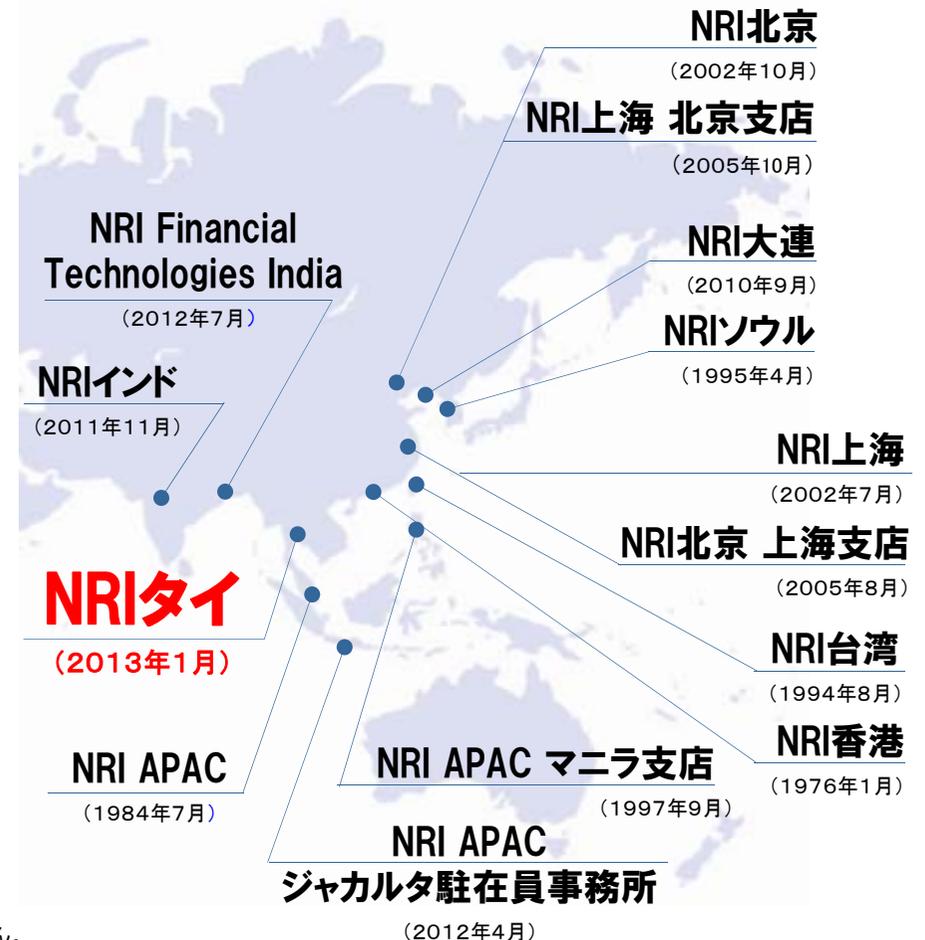
- ▶ **タイ拠点を設立し、アセアン4、インド2、中韓台8拠点における日系企業へのサービス提供の強化**
- ▶ **アジアへのグローバル展開は着実に進歩**

NRIタイ設立の狙い

- ASEAN地域での中枢機能を高める日系企業へのサービス提供の強化
- タイを含むASEAN地域における社会システム整備の支援
- コンサルティングとシステムソリューションの両事業を併せ持つ拠点として整備
(「ナビゲーション×ソリューション」の実現)



「NRIタイ 開所式」を開催



2. 最近の取り組み

野村証券にAPFモバイルオプションを提供

- NRIは、野村証券にモバイル端末を利用した営業支援ソリューション「アドバイザープラットフォーム・モバイルオプション」の提供を開始した。
- 資産運用相談や各種金融商品の営業担当者が社外での活動にモバイル端末が利用できる体制を整えた。
- コンサルティングに必要な情報を社外で閲覧でき、移動時間や業務の合間に面談結果を簡便に入力できる。入力した情報は社内システムと連携でき、事務作業の軽減に繋がる。

◆社外で情報閲覧
野村総合研究所 野村証券にモバイル端末を利用した営業支援ソリューションの提供を開始した。資産運用相談や各種金融商品の営業担当者が、社外での活動にモバイル端末が利用できる体制を整えた。コンサルティングに必要な情報を社外で閲覧できるほか、移動時間や業務の合間に面談結果を簡便に入力できる。入力した情報は社内システムと連携でき、事務作業の軽減に繋がる。

2013/6/7 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

新日銀ネット対応第2段階に着手

- NRIは、金融機関が日本銀行を通じて行う決済管理を支えるソリューション「I-STAR/LC」について、日銀が構築を手掛ける新しい日本銀行金融ネットワークシステム(新日銀ネット)対応の第2段階に向けたシステム対応に着手した。
- 「I-STAR/LC」は、日銀との間でコンピュータ接続方式を利用している金融機関の約半数が利用しており、この分野では業界標準となっている。
- 「I-STAR/LC」の新日銀ネット対応の第2段階を確実に実現することで、2015年度までに全面的に再構築する日銀ネットに対応する環境を整え、金融機関業務の高度化と負荷軽減を支援する。

◆再構築に対応

野村総合研究所(NRI)金融機関が日本銀行金融ネットワークシステム(日銀ネット)に接続して決済処理するためのシステムに新たな機能を追加する。2015年度までに全面的に再構築する日銀ネットに対応する環境を整え、金融機関業務の高度化と負荷軽減を支援する。新機能の追加

後には最新の免震・耐震技術、セキュリティ対策や高負荷サーバ対応などの機能を備えるNRIのデータセンター(DC)でシステムを運用することになる。NRIの日銀ネット対応の決済処理システムは日銀との間でコンピュータ接続方式を利用する金融機関の約半数が利用している。

2013/7/22 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

アマゾン系クラウド専任チームを設立

- NRIは、米アマゾン子会社が提供するクラウドサービス「アマゾン・ウェブ・サービス」の導入を支援する専任チームを社内に設けた。
- 同サービスの導入を検討する企業に相談やシステム設計、構築、運用支援まで一貫したサービスを提供する。
- 製造業や流通業など様々な業種のIT投資の需要を取り込む。

2013/6/7 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「イノベーター」発掘・育成プロジェクトを実施

- NRIは、新生銀行と共同で、新しい価値を創造できる人材である「イノベーター」の発掘・育成を目指すパイロットプロジェクトを実施する。
- 日本社会を再活性化していくためには、社会を変える革新的アイデアを想起でき、それを新しいビジネスモデルなどのカタチにできる人材の数を大幅に増やす必要がある。このプロジェクトでは、そのような「イノベーター」の発掘・育成を目的とする。
- このパイロットプロジェクトでは、多様な人材との交流を通じて価値観を共有し、社会ニーズへの認識を深めるための大規模な対話セッション「ダイアログ・ナイト」や、具体的なアクションや事業を考案しアイデアをカタチにするためのワークショップの「プロトタイプ・キャンプ」を開催し、合計300名の参加を想定している。

2013/7/18 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

NRIセキュア、デジタルアーツと提携

- NRIセキュアは、デジタルアーツとセキュリティソフト事業で戦略的業務提携をした。今後、両社製品の機能強化と連携製品の共同企画と開発を行っていく。
- また、NRIセキュアのメール誤送信防止ソフト、電子ファイル管理ツールの事業をデジタルアーツに譲渡し、販売の一本化を図る。

NRIセキュア デジタルアーツ セキュリティソフト事業で提携

NRIセキュアテクノロジーズ(東京都港区)とデジタルアーツ(東京都千代田区)はこのほど、セキュリティソフト事業で戦略的業務提携をした。今後、両社製品の機能強化と連携製品の共同企画と開発を行うこととなる。7月1日付でNRIセキュアのメール誤送信防止ソフトと電子ファイル管理ツール「Secure Cube」をデジタルアーツに譲渡する。今回の提携で、デジタルアーツの電子メールフィルタリングソフト「mobi-LTERR(エムフィルタ)」と、NRIセキュアの「Secure Cube」を、NRIセキュアのセキュリティアドバイザー「セキュアキューブ・メールアドバイサー」と電子ファイル管理ツール「Secure Cube」のデジタルアーツへの事業譲渡により、販売の一本化を図る。メール送信前の注意喚起が強化され、企業規模にかかわらず対応が可能となる。

今年度下期には協業第一弾製品として、メールの添付ファイルからの情報漏えい対策ソリューションを発売する予定。

2013/6/6 電波新聞

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,750億円・営業利益490億円の収支モデル

(億円)

	2012年3月期 通期(実績)	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(7/25予想) ^(注)	前期比		2014年3月期 通期(4/25予想) ^(注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,355	3,638	3,750	+111	+3.1%	3,700	+50
売上原価	2,355	2,623	2,680	+56	+2.2%	2,650	+30
うち労務費	571	644	690	+45	+7.0%	680	+10
うち外注費	1,120	1,161	1,280	+118	+10.2%	1,270	+10
うち減価償却費	294	412	320	△92	△22.5%	320	—
売上総利益	1,000	1,015	1,070	+54	+5.3%	1,050	+20
売上総利益率	29.8%	27.9%	28.5%	+0.6P		28.4%	+0.2P
販管費	568	575	580	+4	+0.8%	580	—
営業利益	431	440	490	+49	+11.3%	470	+20
営業利益率	12.9%	12.1%	13.1%	+1.0P		12.7%	+0.4P

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2013年5月
「ITロードマップセミナー SPRING 2013」を開催

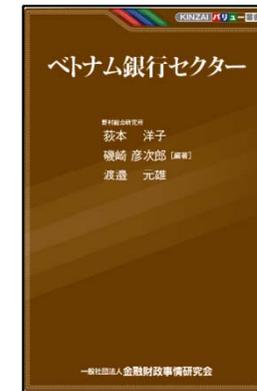


2013年7月
「NRIタイ 開設セミナー」を開催



2013年7月
「IT Japan 2013」で講演

出版物



2013年4月以降に出版された本の例